

中学校給食実施時における実施方式毎の経費試算について

1. 対象とする中学校の概要

- 市立中学校全84校（分校含む）のうち、分校を除く82校。
- 給食を提供する対象は生徒及び教職員で、合わせて約39,000人。
- 対象となる学級数は、1,137学級。

2. 実施方式と分類

下記の5つの実施方式を対象として試算を行う（全員喫食を前提とする）。

- 自校調理方式
- 親子方式
- センター方式（PFI）
- デリバリー（食缶）方式
- デリバリー（弁当箱）方式

上記の各実施方式は積算する費用項目の違いから、下記の2つの類型に大別することができる。

類型	特徴	方式
施設整備型	市側で、給食センターの建設や各中学校で給食室の整備等、施設設備が必要な方式	自校調理方式、親子方式、センター方式
デリバリー型	市側で、整備の必要ない（一部、中学校での配膳室の整備のみが必要）方式	デリバリー（弁当箱）方式、デリバリー（食缶）方式

3. 各実施方式における積算項目の整理

(1) 積算項目の分類

- 給食に係る費用を、「初期投資費」「修繕・更新費」「維持管理・運営費」に大別する。

初期投資費	学校給食の運営開始までに要する費用で、初期にのみ必要となる。
修繕・更新費	毎年度、一定額が必要となるわけではないが、設備等の劣化状況に合わせて、給食供給期間中、数年に一度必要となる費用。（大規模修繕費、設備・備品更新費などが該当）
維持管理・運営費	給食供給を続ける限り、毎年ほぼ一定額かかる費用。

(2) 事業の運営期間の考え方

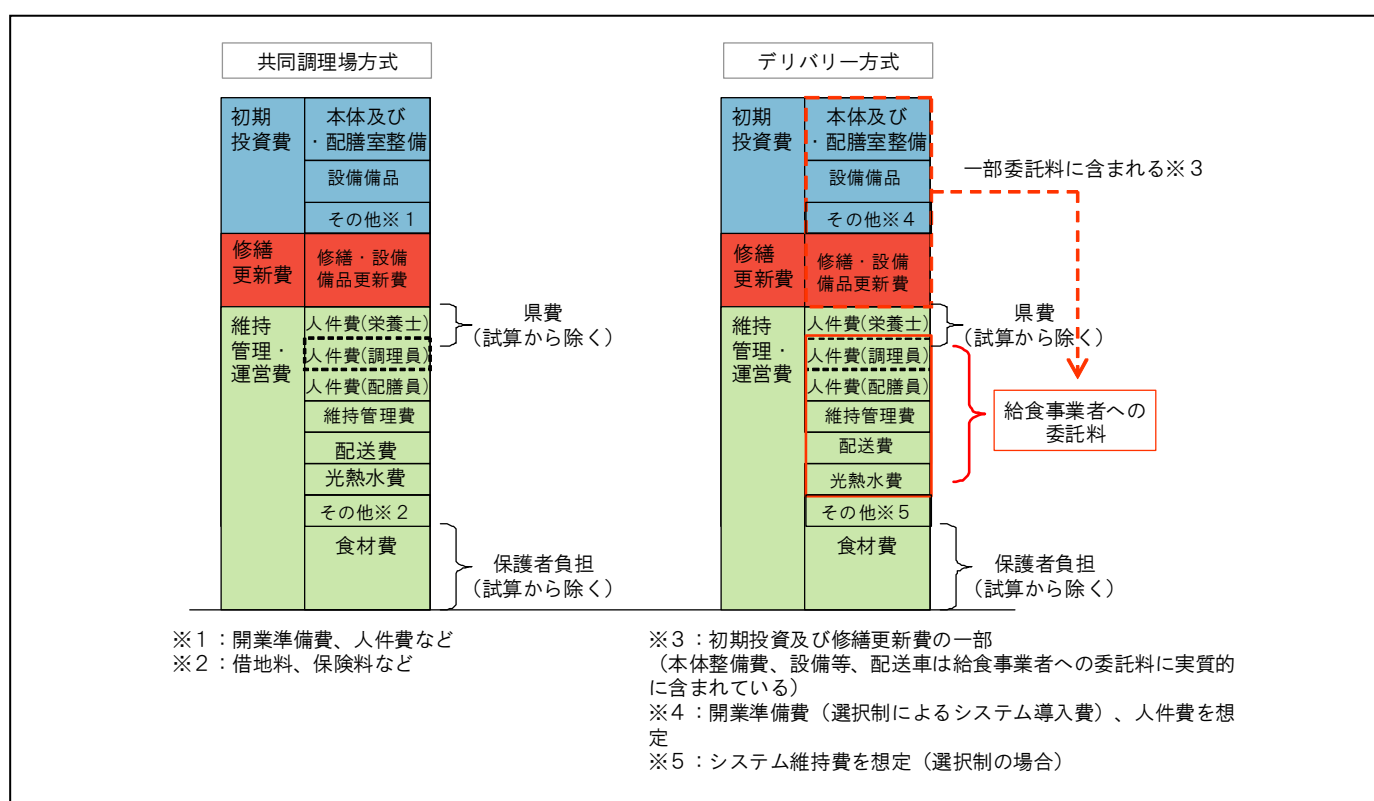
- 総務省及び他都市の事例から、鉄骨造の給食センターの寿命を30年程度と想定し、これに対し改修を行い、40年間程度存続させるものとする。これに合わせて、各実施方式を比較するために運営期間40年間のモデルで試算を行った。

(3) 積算項目の比較

ア. 設備整備型とデリバリー型の比較

- まず、設備整備型とデリバリー型の二つの類型を比較する。比較にあたっては、各類型からセンター方式と、デリバリー（弁当箱）方式をモデル的に取り上げて比較する。
- センター方式では、初期投資費、修繕更新費共に、市側が直接的に負担する必要があるが、デリバリー（弁当箱）方式では、調理業務等を受託した民間事業者が自社の設備を利用して調理等を行うため、市は事業者への委託料の一部として、間接的に負担することとなる。
- センター方式では、維持管理・運営費の全ての費目を市が直接的に負担することになるが、デリバリー（弁当箱）方式では、食材費とその他（システム維持費）以外を民間事業者への委託料の一部として、間接的に負担することとなる。

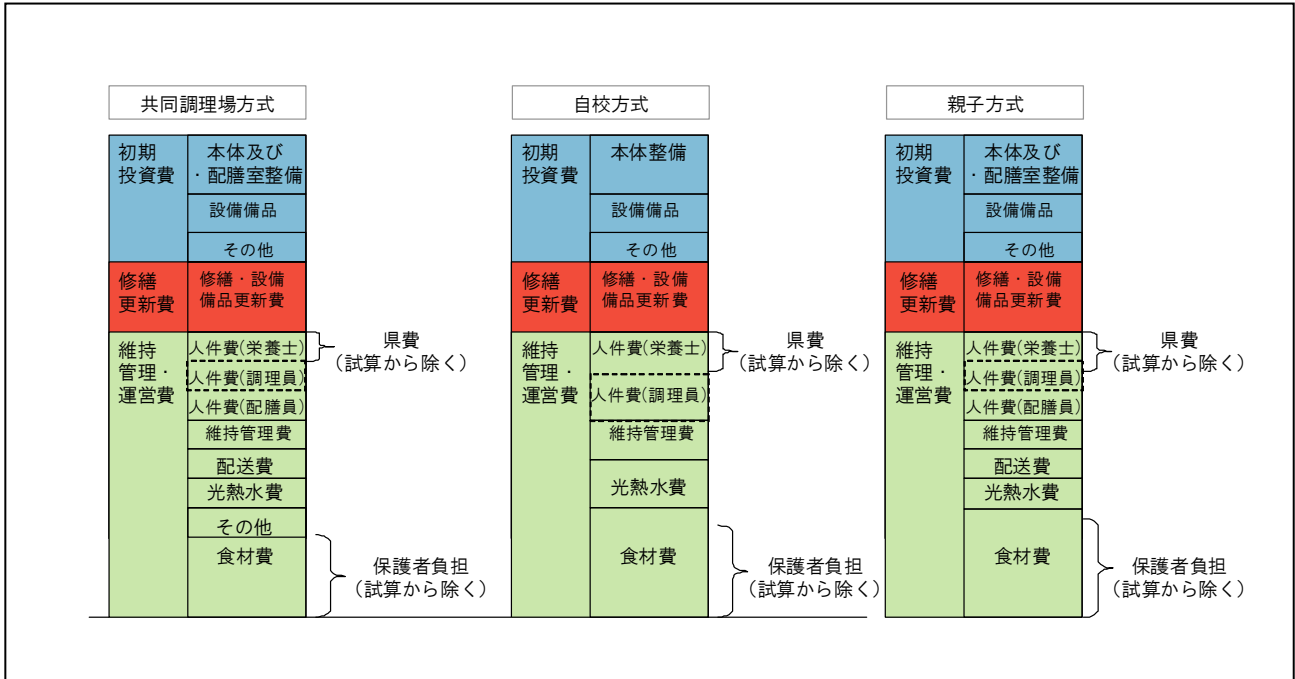
センター（共同調理場）方式とデリバリー（弁当箱）方式の費用内訳のイメージ



イ. 設備整備型の3方式の比較

- 初期投資費については、自校調理方式のみ配膳室の整備が不要となる。
- 修繕更新費については、各方式における費目の差はない。
- 維持管理・運営費については、自校調理方式のみ、配膳員の人件費、配送費が不要となる。またセンター方式でのみ、借地料、保険料等が必要となる。

施設整備型の3方式の費用内訳のイメージ



施設整備型の3方式の相違点

		センター方式	自校調理方式	親子方式
初期投資費	本体整備	○ (給食センター)	○ (給食室)	○ (小学校給食室増築)
	配膳室整備	○	—	○
維持管理・運営費	人件費(調理員)	○ (民間委託)	○ (民間委託)	○ (市職員)
	人件費(配膳員)	○ (民間委託)	—	○ (民間委託)
	配送費	○ (民間委託)	—	○ (民間委託)
	その他(借地料、保険料など)	○	—	—

4. 各実施方式固有の条件設定

(1) 自校調理方式

- 自校調理方式の試算にあたっては、市内82校に平屋の給食室を整備するものと想定する。
- 資金調達方法は、国庫補助金、一般財源、起債である。

(2) 親子調理方式

○調査の結果、センター方式を採用している小学校を除く 142 校の小学校のうち、92 校で 100 食以上の余剰供給可能食数があると推定される。

○しかしながら、余剰食数は地域によって偏りがあり、4 つの区で不足が生じる。このため、6,890 食は小学校における給食室の増築を想定する。一方、増築を伴わず、設備改修等に対応する小学校は 92 校中 82 校とする。

○資金調達方法は、すべて一般財源である。

(3) センター方式

○センター方式の試算にあたっては、市内に 4 施設を整備するものと想定する。

○PFI（民間資金・ノウハウ等を活用して公共施設を整備）を想定する。

○資金調達方法は、国庫補助金、民間調達（資本金及び民間借入）である。

(4) デリバリー（食缶・弁当箱）方式（全員喫食）

○全員喫食を前提とする場合、予約管理をするシステムは必要ないため、システム導入費、システム維持管理費は計上しない。

○資金調達方法は、すべて一般財源である。

(参考) デリバリー（弁当箱）方式（選択制）

○他自治体の事例のように、デリバリー（弁当箱）方式で選択制を採用する場合、民間事業者への委託料は、喫食率（食数）に応じて変動する。

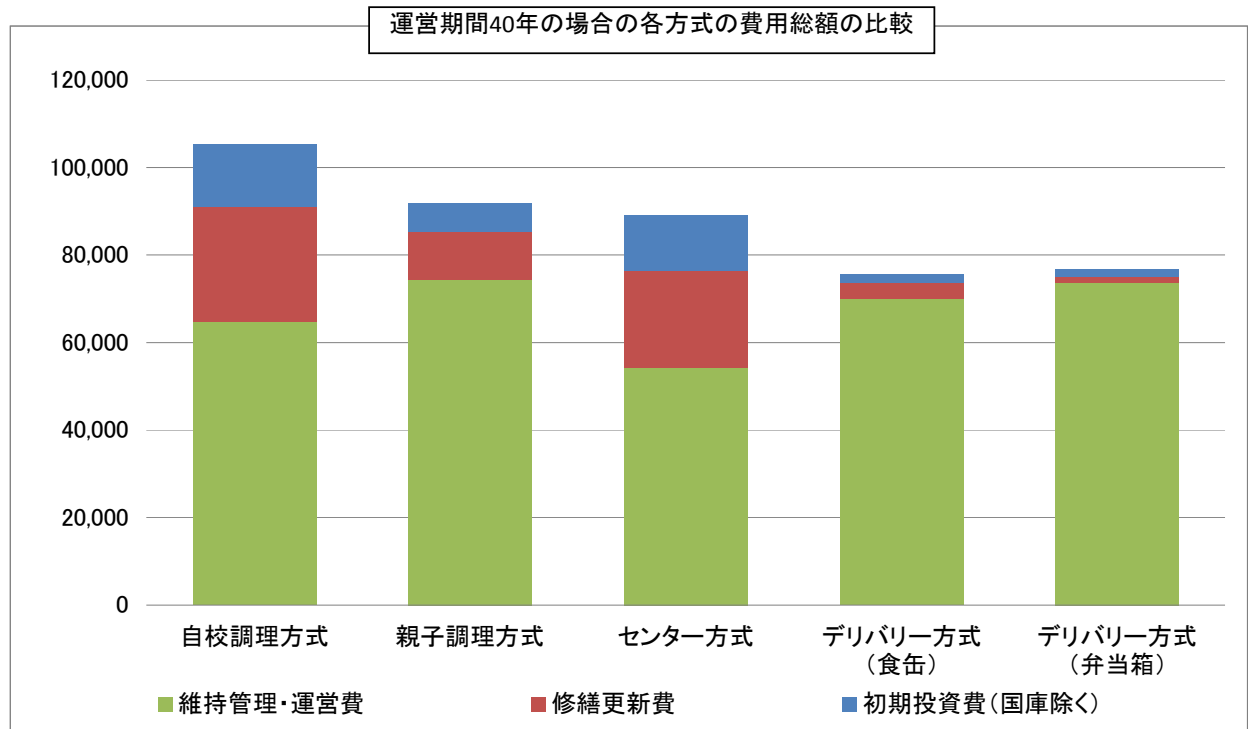
○デリバリー（弁当箱）方式で、選択制を取る場合は、初期投資費としてシステム導入費、維持管理・運営費としてシステム維持管理費が必要となる。

実施方式毎の経費試算

■運営期間40年間における各方式における神戸市の財政負担総額の比較

単位：百万円

	自校調理方式	親子調理方式	センター方式	デリバリー方式 (食缶)	デリバリー方式 (弁当箱)
初期投資費・・・ア	15,664	6,450	13,517	1,931	1,644
国庫補助・・・イ	1,394	-	878	-	-
初期投資費(国庫除く)(ア-イ)・・・ウ	14,270	6,450	12,639	1,931	1,644
修繕更新費・・・エ	26,274	10,824	22,318	3,500	1,496
維持管理・運営費・・・オ	64,862	74,514	54,225	70,164	73,612
総額(ウ+エ+オ)	105,407	91,787	89,182	75,596	76,752
1食あたりの費用	397円	346円	336円	285円	289円



(単位：百万円)

	自校調理方式	親子調理方式	センター方式	デリバリー方式 (食缶)	デリバリー方式 (弁当箱)
初期投資費（開始時に必要な経費）	15,664	6,450	13,517	1,931	1,644
(内訳)					
設計費	704	263	603	68	68
調理施設整備費	9,867	2,457	7,125	-	-
配膳室整備費	-	1,353	1,353	1,353	1,353
設備備品費	4,615	1,854	3,943	403	117
人件費	214	214	214	107	107
開業準備費	264	310	199	-	-
SPC設立費	-	-	80	-	-
修繕更新費（40年間で必要な経費）	26,274	10,824	22,318	3,500	1,496
(内訳)					
大規模修繕費	4,934	1,905	4,239	677	677
修繕費	1,669	294	1,217	-	-
備品更新費	19,671	8,625	16,862	2,823	819
運営費（毎年必要な経費）	1,659	1,863	1,484	1,754	1,840
(内訳)					
委託費	-	-	-	1,624	1,711
人件費	1,196	1,089	648	129	129
維持管理費	142	142	128	-	-
配送費	-	385	156	-	-
光熱水費	247	247	217	-	-
借地料	-	-	125	-	-
金利	74	-	166	-	-
その他	-	-	44	-	-
40年間事業費合計	106,801	91,787	90,060	75,596	76,752
国庫補助	1,394	-	878	-	-
40年間事業費合計（国庫除く）	105,407	91,787	89,182	75,596	76,752
1食あたり経費（円）	397	346	336	285	289

※ この他、就学援助費（給食費補助）等が年間4.2億円必要である。